

**部活動の地域移行等に係る
申入書**

令和5年3月28日

中津川市議会 文教民生委員会

部活動の地域移行等に係る申入書

国が示した公立中学校における休日の部活動の地域移行は、令和5年度からの3年間を改革推進期間としています。

文教民生委員会は、当市の部活動の現状調査をはじめ、先進市の視察や市内中学校 PTA 役員から意見を伺い、当市の現状と課題について協議を重ねた結果、生徒数の減少により従来型の部活動が成り立たなくなっていること、また教員を含む指導者の確保が困難になっていることなど、多くの課題が浮き彫りとなりました。

今後、部活動の地域移行検討委員会で協議が行われますが、準備段階から移行後まで継続的に議論され、時世にあった部活動が実現することを望みます。当委員会は検討委員会の考え方や方向性を尊重しますが、部活動の地域移行の円滑化に繋がるよう下記の事項について申入れを行います。

なお、今回の申入れとはしませんが、教員の働き方改革については、教育委員会が現場の意見を集約すると共に、部活動の地域移行を含め、全ての業務を対象に検討することが必要だと思います。

1. 生徒数の減少傾向下での部活動のあり方

少子化による生徒数の減少により、従来の部活動が成り立たなくなっているため、地域移行を前提に整備を行い、学校単位を越えた部活動を検討していただきたい。

2. 指導者の継続的な確保

指導者は、意欲を持った教員や地域指導者の両面で考え、指導者の登録を行うとともに各組織に呼びかけて指導者バンクの創設など、継続的な指導体制を検討していただきたい。

3. 新しい部活動を支える費用の確保

移行後の新しい部活動における予算配分や費用の調査を行い、適切な予算を確保していただきたい。また、指導者の報酬や受益者負担の増大に配慮した予算を検討していただきたい。

4. 部活動の目的の明確化と継続できる方策

中学生の成長を考慮した部活動を行うためには、部活動の目的や考え方が重要です。それに応じた指導を行うことにより、

複数顧問制や部活動とクラブ活動の指導者間の意思統一が図られ、中学生の成長に寄与するものと考えます。そのため、教育委員会としての部活動本来の目的を明確化し、指導者の意思統一の方策を検討していただきたい。

5. 関係組織の連携調整を担う人材の登用

多くの関係者が関わるため、その調整や相談ができる人材の登用を検討していただきたい。